

1 貸借対照表(バランスシート)

1-1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、逆にどれだけの負債を抱えているかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し必要のないもの「純資産」がいくらあるかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後支払いが必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	13,225,708	1 固定負債	2,543,863
(1) 有形固定資産	12,882,965	(1) 地方債	1,653,075
(2) 売却可能資産	342,743	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	890,788
		(4) 損失補償等引当金	0
2 投資等	2,155,416	2 流動負債	310,181
(1) 投資及び出資金	179,584	(1) 翌年度償還予定地方債	261,646
(2) 貸付金	4,948	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	1,959,141	(3) 未払金	0
(4) 長期延滞債権	14,509	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 2,766	(5) 賞与引当金	48,535
3 流動資産	2,361,810	負 債 合 計	2,854,044
(1) 現金預金	2,355,469		
(2) 未収金	6,341		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	1,824,952
		2 公共資産等整備一般財源等	12,645,998
		3 その他一般財源等	436,313
		4 資産評価差額	△ 18,373
		純 資 産 合 計	14,888,890
資 産 合 計	17,742,934	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,742,934

1-2 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、従来「総務省モデル」を基本として作成しお示してきましたが、今回、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月総務省)」に示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき作成しています。

(1) 対象となる会計範囲

普通会計(一般会計、有線放送会計及び農業者労働災害共済会計)

(2) 作成基準日

平成25年3月31日を基準日としています。ただし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収入・支出は基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

(4) 評価額

建物の評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国で示した耐用年数に基づいて減価償却を行いました。土地については、取得当時の価格で評価してありますが、新たに換価性の高い「売却可能資産」を公共資産に加えています。

1-3 貸借対照表の概要

■ 総括

平成 24 年度末の原村の「資産」は、177 億 4,293 万円となります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 148 億 8,889 万円で、将来の世代が負担する「負債」は 28 億 5,404 万円となっています。「負債」と「資産」の割合は、概ね 16:84 となります。

■ 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、132 億 2,570 万円と「総資産」の 74%を占めています。

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産は、128 億 8,296 万円で、主な内訳をみると、道路・河川などのインフラ整備に 44 億 8,237 万円(構成比 34.8%)、学校や公民館・図書館などの教育文化施設に 39 億 549 万円(30.3%)、八ヶ岳自然文化園などの観光施設や農林道などの整備に 20 億 6,896 万円(16.0%)、役場庁舎などの整備や普通財産の取得に 16 億 5,831 万円(12.9%)となっています。

(2) 売却可能資産

村の公有資産のうち、現在直接行政の目的に使用されていない売却可能資産は 3 億 4,274 万円となっています。(ただし、水源涵養や環境保護の役割の大きい山林等は除く。)

2 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」などで 21 億 5,541 万円となっています。

(1) 投資及び出資金

広域連合や原村振興公社、㈱LCVなどに 1 億 7,958 万円の出資をしています。

(2) 貸付金

奨学金で 494 万円の残高を計上しています。

(3) 基金等

基金は、農業振興基金や庁舎建設基金などの特定目的基金が 12 億 3,809 万円、土地開発基金 1 億 6,800 万円となっています。また、退職手当組合積立金は、職員の退職金の支払いのため長野県市町村総合事務組合へ積み立てているもので、5 億 5,305 万円となります。

(4) 長期延滞債権

村税や別荘管理料で、納付期限から 1 年以上納付されていない債権が 1,450 万円あります。

(5) 回収不能見込額

過去の不納欠損処分の実績から、276 万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」などで、総額 23 億 6,181 万円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金・減債基金で 18 億 7,583 万円、普通会計内の現金預金で 4 億 7,963 万円となっています。

(2) 未収金

平成 23 年度の歳入として計上(調定)した地方税や保育料、別荘管理料として、634 万円が未収金となっています。

■ 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成 26 年度(翌々年度)以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「退職手当引当金」で、合計 28 億 5,404 万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、平成 26 年度以降に償還されるものが 16 億 5,307 万円で、負債総額の 57.9%を占めています。

(2) 退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で 8 億 9,078 万円となっています。

2 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計 3 億 1,018 万円となっています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成 25 年度償還予定額は 2 億 6,164 万円となっています。

(2) 未払金

ありません

(3) 賞与引当金

平成 25 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 24 年度負担相当額で、4,853 万円となっています。

■ 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で 18 億 2,495 万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので、126 億 4,599 万円となります。

3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で 4 億 3,631 万円となっています。多くの団体がマイナスになっているようですが、普通会計では負債額が相対的にすくないこともあり、本村の場合はプラスになっています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等で、△1,837 万円を計上しています。

■ 注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で 19 億 8,730 万円あり、このうち 14 億 4,998 万円が一般財源等により充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高 19 億 1,472 万円に対し、24 億 3,634 万円が将来の地方交付税の算定基礎に含まれることがみこまれています。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 42 億 4,837 万円に対し、70 億 3,588 万円の将来負担軽減資産があり、このため差し引き実質的な負担額はマイナス 27 億 8,751 万円となっています。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 128 億 8,296 万円のうち、土地は 30 億 7,518 万円あります。減価償却累計額は 144 億 6,198 万円あり、償却対象資産の取得価格 242 億 6,977 万円に対し 59.6%の減価償却が進んでいることとなります。

1-4 貸借対照表を用いた財政分析

■ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す比率です。これまでの世代負担が 83.9%、将来世代の負担が 16.1%となっています。

借 方	貸 方
公共資産合計 177 億 4,293 万円	将来の世代が負担 【16.1%】
	これまでの世代が負担 【83.9%】

■ 住民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

住民1人あたり貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,696	1 固定負債	326
2 投資等	276	2 流動負債	40
3 流動資産	303	負債合計	366
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,909
資産合計	2,275	負債・純資産合計	2,275

(H24.3.31現在住民基本台帳人口:7,800人)

バランスシートを住民1人あたりに換算すると、資産は227万円、うち公共資産が169万円、投資等が27万円となっています。

これに対し、負債は36万円、純資産は190万円です。

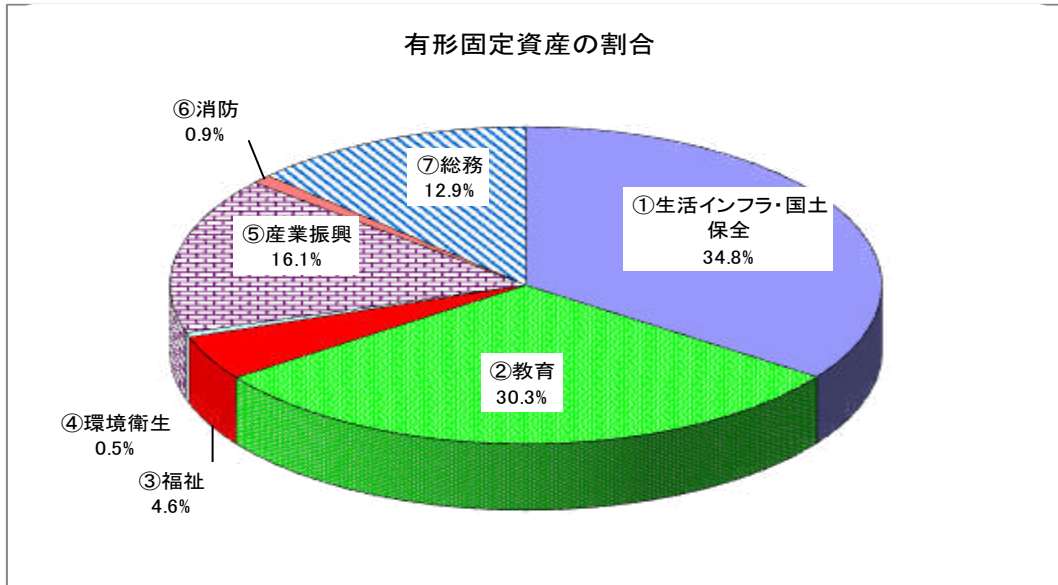
■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。

これを見ると、道路などの生活インフラ・国土保全が34.8%で最も多く、教育が29.7%、農業や観光施設整備などの産業振興が16.6%となっています。

単位:千円、%

目 的	資 産 額	構 成 比
①生活インフラ・国土保全	4,482,378	34.8%
②教育	3,905,492	30.3%
③福祉	588,813	4.6%
④環境衛生	61,663	0.5%
⑤産業振興	2,068,965	16.1%
⑥消防	117,338	0.9%
⑦総務	1,658,316	12.9%
有形固定資産合計	12,882,965	100.0%



2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務諸表です。

2-2 行政コスト計算書の概要

■ 総括

平成 24 年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め 33 億 1,359 万円で、これに対して「経常収益」は 8,611 万円(負担割合は 2.6%)で、差し引き「純経常行政コスト」は 32 億 2,747 万円となっています。

■ 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が 8 億 9,219 万円で「経常行政コスト」の 26.9%を占めています。

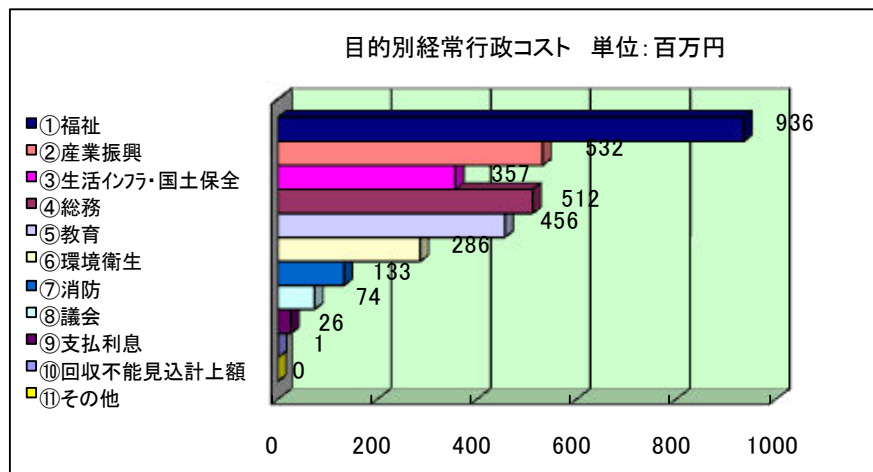
物件費などの「物にかかるコスト」は、11 億 4,551 万円(34.6%)で、内訳としては、物件費 5 億 7,118 万円、維持補修費 2,015 万円、減価償却費 5 億 5,417 万円となっています。

社会保障給付など「移転支出的なコスト」は、12 億 5,062 万円(37.7%)で、主なものとしては、社会保障給付が 4 億 654 万円、補助金等 5 億 9,712 万円、他会計等への支出金 1 億 3,470 万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は、2,526 万円(0.8%)で、支払利息が 2,647 万円、回収不能見込計上額が△120 万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別



に見ると、福祉が9億3,658万円(構成比28.3%)で最も多く、次いで産業振興5億3,226万円(16.1%)、生活インフラ・国土保全3億5,743万円(10.8%)、総務が5億1,193万円(15.4%)、教育4億5,604万円(13.8%)の順になっています。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

3-2 純資産変動計算書の概要

■ 総括

平成24年度の純経常行政コスト32億2,747万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が26億1,287万円、補助金等が4億1,678万円ありました。更に臨時損益や資産評価替えによる変動額を含めた平成24年度の資産変動額は、2億2,003万円の減となっています。

この結果、期首に151億892万円であった純資産残高が、期末では148億8,889万円となりました。

■ 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

国県より6,571万円の補助金等を受けましたが、国県費補助金の減価償却が1億488万円あり、前年度と比べ3,917万円減しました。

この結果、期末純資産残高は、18億2,495万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、126億4,599万円となり、純資産合計の84.9%を占めています。

3 その他一般財源

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常コスト」32億2,747万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を26億1,287万円、補助金を3億5,107万円充てた結果、2億6,353万円のコスト超過となっています。

(2) 臨時損益

災害復旧事業費で△547万円、公共資産除売却損益163万円により、384万円の臨時損失を計上しています。

(3) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

3億1,437万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

② 貸付金・出資金等への財源投入及び回収等による財源増

貸付金・出資金等への財源投入及び回収では、差し引き226万円を公共資産等整備一般財源等からその

純資産変動計算書

(自平成24年4月1日ー至平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金額
期首純資産残高	15,108,921
純経常行政コスト	△ 3,227,479
一般財源	2,612,877
地方税	868,357
地方交付税	1,431,564
その他行政コスト充当財源	312,956
補助金等受入	416,787
臨時損益	△ 3,843
災害復旧事業費	△ 5,475
公共資産除売却損益	1,632
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 18,373
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	14,888,890
期末一期首純資産残高	△ 220,031

他一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により 5 億 5,417 万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えています。

③地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債を一般財源で 6,439 万円償還したことにより、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は 8,969 万円減少し、4 億 3,631 万円となっています。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収入の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要

■ 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)7 億 2,094 万円で、「公共資産整備収入の部」の収支不足額(赤字)3 億 2,542 万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額(赤字)5 億 5,413 万円を補てんし、不足額 1 億 5,861 万円を期首歳計現金から減算しました。この結果、期末の歳計現金残高は 4 億 7,963 万円となりました。

■ 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 25 億 9,298 万円となっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 33 億 1,392 万円となっています。この結果、経常収支の差額 7 億 2,094 万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

■ 公共資産整備収支の部

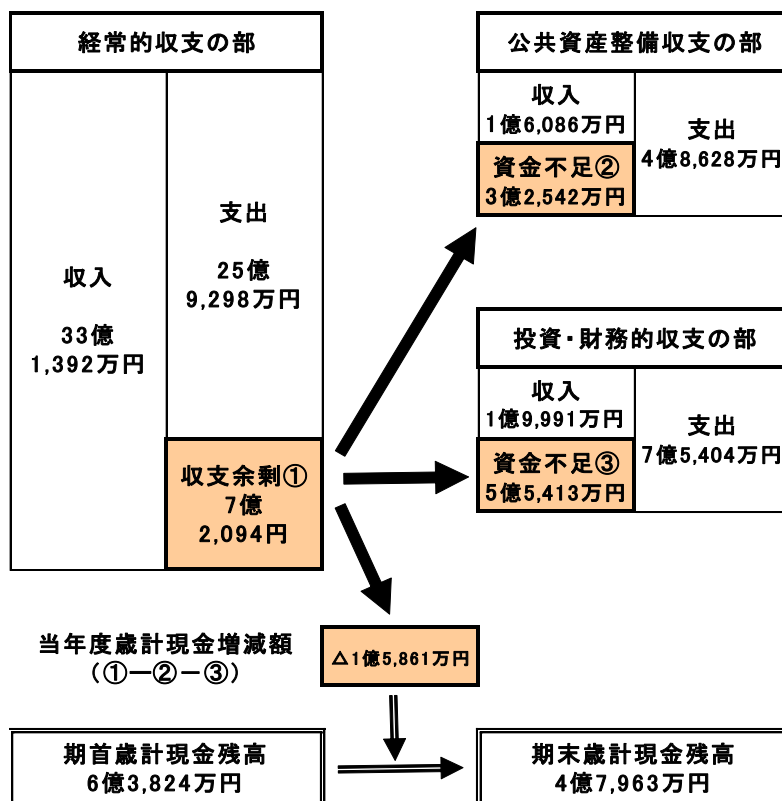
1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 3 億 7,404 万円、他団体に対する公共資産整備補助金等支出が 1 億 1,224 万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 0 万円で、合計では 4 億 8,628 万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 9,028 万円、地方債発行額が 3,970 万円、基金取崩額及びその他の収入が 3,088 万円で、合計では 1 億 6,086 万円になっています。

この結果、公共資産整備の収支の額は 3 億 2,542 万円の赤字になっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。



■ 投資・財務的収支の部

1 支出

地方債償還額が2億4,940万円で最も大きく、次いで他会計等への公債費充当財源繰出支出2億222万円、基金積立額1億4,169万円、貸付金1億6,072万円となっており、合計では7億5,403万円になります。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が1億6,035万円、公共資産等売却収入が163万円、その他収入が3,724万円、基金取崩額69万円で、合計では1億9,991万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は5億5,413万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

■ 注記

1 一時借入金

一時借入金の借入限度額は8億110万円となっています。なお、平成24年度中の一時借入はおこなっておりません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、「収入総額(繰越金を除く)から地方債発行額および財政調整基金等取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額および財政調整基金等積立額を除いたもの」を差し引いて計算します。これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成24年度では、基礎的財政収支は43,552万円のプラスとなりました。

(単位:千円)

基礎的財政収支 A-B		43,552
基礎的収入	収入総額(繰越金を除く)	3,674,699
	地方債発行額	△193,400
	財政調整基金等取崩額	0
	基礎的収入合計 A	3,481,299
基礎的支出	支出総額	3,833,308
	地方債元利償還額	△275,870
	財政調整基金等積立額	△119,691
	基礎的支出合計 B	3,437,747

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,653,075
①生活インフラ・国土保全	4,482,378	(2) 長期未払金	
②教育	3,905,492	①物件の購入等	0
③福祉	588,813	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	61,663	③その他	0
⑤産業振興	2,068,965	長期未払金計	0
⑥消防	117,338	(3) 退職手当引当金	890,788
⑦総務	1,658,316	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	12,882,965	固定負債合計	2,543,863
(2) 売却可能資産	342,743	2 流動負債	
公共資産合計	13,225,708	(1) 翌年度償還予定地方債	261,646
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	179,584	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	48,535
投資及び出資金計	179,584	流動負債合計	310,181
(2) 貸付金	4,948	負債合計	2,854,044
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,824,952
②その他特定目的基金	1,238,091	2 公共資産等整備一般財源等	12,645,998
③土地開発基金	168,000	3 その他一般財源等	436,313
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 18,373
⑤退職手当組合積立金	553,050	純資産合計	14,888,890
基金等計	1,959,141		
(4) 長期延滞債権	14,509		
(5) 回収不能見込額	△ 2,766		
投資等合計	2,155,416		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,174,828		
②減債基金	701,008		
③歳計現金	479,633		
現金預金計	2,355,469		
(2) 未収金			
①地方税	6,368		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 27		
未収金計	6,341		
流動資産合計	2,361,810		
資産合計	17,742,934	負債・純資産合計	17,742,934

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	119,980 千円
②教育	100,797 千円
③福祉	240,567 千円
④環境衛生	158,153 千円
⑤産業振興	1,253,124 千円
⑥消防	2,246 千円
⑦総務	112,437 千円
計	1,987,304 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	436,300 千円
②地方債	101,022 千円
③一般財源等	1,449,982 千円
計	1,987,304 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	181,885 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,436,344千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,248,373 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,914,721 千円	1,914,721 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,639,395 千円		1,639,395 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	301,762 千円		301,762 千円
退職手当負担見込額	392,495 千円	392,495 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,035,885 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,414,637 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,621,248 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,787,512 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,075,180千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,461,982千円です。

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	727,221	21.9%	38,336	103,428	151,863	36,339	57,676	8,876	266,923	63,780			0
	(2)退職手当引当金繰入等	116,438	3.5%	7,849	16,465	31,442	7,286	10,882	0	39,313	3,201			0
	(3)賞与引当金繰入額	48,535	1.5%	2,510	6,889	10,282	2,426	3,707	561	18,057	4,103			0
	小 計	892,194	26.9%	48,695	126,782	193,587	46,051	72,265	9,437	324,293	71,083			0
2	(1)物件費	571,184	17.2%	19,096	194,629	115,227	49,939	66,336	4,933	118,261	2,763			0
	(2)維持補修費	20,153	0.6%	8,610	5,130	1,852	212	1,445	853	2,051	0			0
	(3)減価償却費	554,175	16.7%	134,977	108,722	46,753	789	216,545	5,097	41,292				0
	小 計	1,145,512	34.6%	162,683	308,481	163,832	50,940	284,326	10,883	161,604	2,763			0
3	(1)社会保障給付	406,548	12.3%		3,986	402,562	0							0
	(2)補助金等	597,120	18.0%	128,085	14,909	31,513	166,181	107,392	112,840	36,117	83			0
	(3)他会計等への支出額	134,709	4.1%	17,975	0	145,092	2,750	0	0	△ 31,108				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,248	3.4%	0	1,890	0	20,453	68,281	600	21,024				0
	小 計	1,250,625	37.7%	146,060	20,785	579,167	189,384	175,673	113,440	26,033	83			0
4	(1)支払利息	26,471	0.8%									26,471		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,207	0.0%										△ 1,207	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	25,264	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	26,471	△ 1,207	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,313,595		357,438	456,048	936,586	286,375	532,264	133,760	511,930	73,929	26,471	△ 1,207	0
(構 成 比 率)				10.8%	13.8%	28.3%	8.6%	16.1%	4.0%	15.4%	2.2%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	56,603		2,299	1,815	34,207	530	2	0	4,704	0	0	0	0	13,046
2	分担金・負担金・寄附金	c	29,513		236	5,231	3,228	0	7,139	0	8,538	0	0	0	0	5,141
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	86,116		2,535	7,046	37,435	530	7,141	0	13,242	0	0	0	0	18,187
d/a			2.60%		0.7%	1.5%	4.0%	0.2%	1.3%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			3,227,479		354,903	449,002	899,151	285,845	525,123	133,760	498,688	73,929	26,471	△ 1,207	0	△ 18,187

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,108,921	1,864,124	12,718,790	526,007	0
純経常行政コスト	△ 3,227,479			△ 3,227,479	
一般財源					
地方税	868,357			868,357	
地方交付税	1,431,564			1,431,564	
その他行政コスト充当財源	312,956			312,956	
補助金等受入	416,787	65,710		351,077	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,475			△ 5,475	
公共資産除売却損益	1,632			1,632	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			314,372	△ 314,372	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			187,035	△ 187,035	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 189,298	189,298	0
減価償却による財源増		△ 104,882	△ 449,293	554,175	0
地方債償還等に伴う財源振替			64,392	△ 64,392	
資産評価替えによる変動額	△ 18,373				△ 18,373
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	14,888,890	1,824,952	12,645,998	436,313	△ 18,373

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	775,756
物件費	571,184
社会保障給付	406,548
補助金等	601,732
支払利息	26,471
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	185,663
その他支出	25,628
支出合計	2,592,982
地方税	877,490
地方交付税	1,431,564
国県補助金等	326,503
使用料・手数料	56,628
分担金・負担金・寄附金	23,086
諸収入	68,150
地方債発行額	153,700
基金取崩額	469
その他収入	376,334
収入合計	3,313,924
経常的収支額	720,942

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	374,040
公共資産整備補助金等支出	112,248
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	486,288
国県補助金等	90,284
地方債発行額	39,700
基金取崩額	19,015
その他収入	11,868
収入合計	160,867
公共資産整備収支額	△ 325,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	160,720
基金積立額	141,698
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	202,221
地方債償還額	249,399
長期未払金支払支出	0
支出合計	754,038
国県補助金等	0
貸付金回収額	160,345
基金取崩額	696
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,632
その他収入	37,235
収入合計	199,908
投資・財務的収支額	△ 554,130

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 158,609
期首歳計現金残高	638,242
期末歳計現金残高	479,633

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は801,100千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,674,699 千円
地方債発行額	△	193,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	3,833,308
地方債元利償還額		275,870
財政調整基金等積立額		119,691
基礎的財政収支		43,552 千円